

# NPO法人きょうと介護保険にかかわる会

## 2021年度 事業計画

### 1. 2021年度の活動方針

当会の理念・目的を達成するため、2021年度も専門性に加え、市民目線に立ったオンブズマン養成活動をはじめ、次の諸事業を積極的に進めます

#### (1) オンブズマン養成事業（研修会等開催事業）

- ①介護保険制度のオンブズマン養成事業としての研修会事業は、市民目線に立った諸活動ができる専門性の高い人材育成を目指し取り組みます。
- ②研修会は、会員の要望に基づいて、介護・福祉・医療・社会保障に関するテーマを中心に実施します。
- ③今年度は、第8期介護保険法改正の問題点や課題について取り組みます。
- ④総合事業の経過状況(特に訪問介護事業)、地域包括支援センターの実際をはじめ、地域や高齢者のかかえる問題をいろんな角度から取り上げていく予定です。
- ⑤多くの市民の参加を得られるよう、内容や広報にも工夫して取り組みます。
- ⑥研修会では、前年度に引き続き講演のあとのグループによる意見交流など、楽しい参加型を今年度も実施します。また、各種助成制度の活用を図ります。

#### (2) 介護・福祉サービス第三者評価事業

- ①調査者のスキルアップ
    - ・京都 介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が開催するフォローアップ研修に参加します。
    - ・きょうと介護保険にかかわる会内部研修を実施します。
    - ・第三者評価者に必要な介護保険情報をタイムリーに周知します。
  - ②人材の確保
    - ・調査者の人材確保
    - ・審査委員の人材確保
  - ③第三者評価応募事業所の拡大
    - ・第三者評価のメリットを京都 介護・福祉サービス第三者評価等支援機構を通して発信していきます。
    - ・きょうと介護保険にかかわる会のネットワークで、第三者評価の受診を勧めて行きます。
- NPO法人きょうと介護保険にかかわる会が調査を行う際は、「ポジティブ・アシスト(肯定的支持)」を基本とし、常に事業所の「伴走者」となるよう臨んでいます。
- 事業者の現状を確認し、できていることはより上を目指し、できていないことはどのようにすれば改善できるのかを、事業所と一緒に考え支援したいと考えています

#### (3) 調査・研究事業

『20周年記念誌』に掲載した「年表」と「20年の歴史の中から切り出した課題と視点」をもととして、介護・福祉・年金・医療等のあるべき方向性を研究するための情報収集と共に、「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」や「1.14院内集会」参加団体と連携した調査にも努めたいと考えています。

#### (4) 広報・啓発事業

##### ①会報の発行

会報は年6回(偶数月)発行し、会の情報発信の要として活用します。発行部数は基本400部として定着していますが、今年も継続します。会報の発送先は会員をはじめ、会の活動と関係の深い個人や団体(「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」等)、第三者評価を受診された事業所、地域包括支援センター等とし、随時見直しを図ります。また他団体の催しでの配布、配架場所の追加など、より幅広い方々に手に取ってもらえる方法を工夫します。

紙面では、研修会をはじめとする会の活動の紹介や報告を軸としながら、介護保険制度の動向をはじめ介護サービス利用者やその家族の声、介護事業者の皆さんの投稿なども掲載し、行政(保険者)と利用者、介護事業者をつなぐという会の活動目的に沿った内容の充実に努めます。

2021年4月より介護保険法が改定され、第8期京都市民長寿すこやかプランもスタートします。調査研究部門とも連携し、改定された内容や課題についての記事を継続して掲載します。

また会員による寄稿やリレーえっせい、会員のひろば等、会員同士のコミュニケーションを図る企画にも継続して取り組みます。会報に対する会員の意見を聞くため読者アンケートを実施します。

##### ②ウェブサイト管理

ホームページについては、会の活動内容を速やかに反映したものにするのをめざします。また介護保険制度をめぐる動きや関連団体の活動など、介護保険に関心のある市民にとって興味深い内容の掲載に努めます。そのためにも研修・オンブズマン養成担当や調査研究担当の理事との連携を深めます。またFacebookをはじめとするSNSの利用についても継続的に取り組みます。

##### ③その他の広報

昨年度より研修会のちらしや会の三つ折り案内リーフなどのカラー印刷が安価にできるようになり、魅力的でインパクトのある広報活動ができるようになりました。そのまま印刷できるデータを業者に渡すことが条件なので、それを作成できる担当者の負担が大きいのが課題です。ホームページ編集や印刷データ作成のスキルを広報グループで共有し、レベルの高い広報活動を組織的に進めていきたいと考えています。

#### (5) 地域包括支援センター実態調査の実施(新規事業)

2012年に実施した第1回聞き取り調査では、地域包括支援センターの役割、実態、課題が浮き彫りにされましたが、それから10年を経て、そのとき指摘された課題は解消されたのか、あるいは、介護保険制度の変遷の中で新たに生まれた課題は何なのかが十分に検証されていない状況があります。

そこで、今年度は調査のための新しいプロジェクトを立ち上げ、会員の皆様の協力を得ながら、再度、地域包括支援センターの実態調査を実施し、その結果を公表することで、地域包括ケアシステムの整備、改善に寄与したいと考えています。

#### (6) 関係諸団体との連携強化

2016年12月に発足した「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」構成5団体をはじめとする諸団体や事業者との連携を深めるとともに、今年度もシンポジウム共催等の事業に取り組みます。

## (7) 会の運営（事務局）

### ①会員の確保

新年度も新しい会員確保のため、特に研修会に参加の市民への声掛けに力を入れるとともに、友好団体会員への声掛け等を行うとともに、会員の皆様にも新会員お誘いのご協力をお願いしたいと思います。

### ②財政基盤の強化

第三者評価事業の収入は当会の安定運営に欠かせない収益源ですが、「NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会」に相応しい事業という大前提は堅持しつつ、高齢者のみならず全世代型福祉社会に寄与する事業を模索して、財政基盤の強化、安定を図って行きたいと考えています。

会費については理事会で検討の結果、現行の 3,000 円/年を堅持する方針です。但し郵便払込料は払込人負担に変更させていただきます。

## 2. 特定非営利活動事業に関すること

事業名	具体的な事業内容	(A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人員	事業費の 予算額 (単位:千円)
オンブズマン 養成事業 (研修会開催)	介護・福祉・医療・社会保障に関するテーマを中心に研修会及びシンポジウムを開催。	(A)年 10 回(8・12 月を除く) (B)主として、ひと・まち交流館京都 (C)各回：8 人	(D)会員及び一般市民 (E)各回 30 人～40 人	198
介護・福祉サービス第三者評価事業	介護・福祉サービスの第三者評価を受託し、市民目線に立った評価を基本に、事業所の伴走者として信頼される評価を行う。	(A)4 月から 3 月まで 随時 (B)京都府内の介護・福祉サービス事業所 (C)調査員は各回 2～3 人、審査は各回 6 人	(D)京都府内の 介護サービス 15 福祉サービス 5 計 20 事業所予定 (E)不定	1,763
広報・啓発事業	会報の発行	(A)年 6 回偶数月 (B)主として京都市内 (C)広報部員 7 人	(D)会員及び 関係事業所等 (E)400 部発行	227
調査・研究事業	総合事業の実態と問題点調査。「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」や「1.14 院内集会」参加団体と連携した調査。次期介護保険制度改定情報の収集を行う。	(A)4 月から 3 月まで 随時 (B)京都府、京都市他 (c)調査・研究 5 人	(D)会員及び 関係事業所等 (E)不定	74
	地域包括支援センターの実態調査	(A)4 月から 3 月まで (B)京都市他 (C)未定	(D)会員及び 関係事業所等 (E)未定	

